

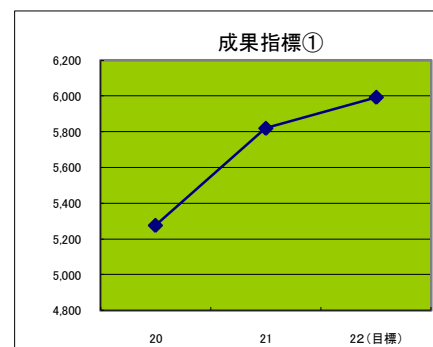
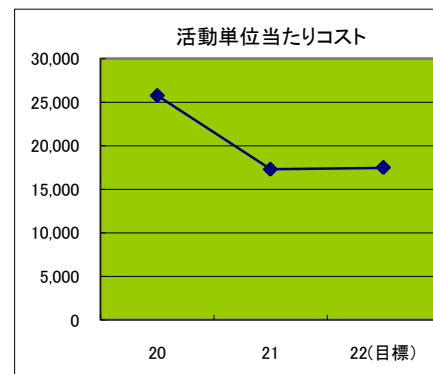
平成 22 年度 事務事業評価シート(平成 21 年度実施事業)

整理番号

教生社04

事務事業名		夏休みラジオ体操事業		予算科目	会計	1	一般会計
					款	10	教育費
					項	5	社会教育費
					目	3	少年健全育成事業費
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	3	次代を担う子どもを育むまち	事業	7	夏休みラジオ体操	作成部署
	施策(節)	3	青少年の健全育成		教育委員会事務局生涯学習室社会教育課		
	施策の方向	(3)	社会参加・交流機会の充実				
関連する計画等				連絡先			
対象(誰を・何を)				072 - 958 - 1111 内線 4450			
市民全般(特に青少年)							
意図(どういう状態にしたいのか)							
夏休みラジオ体操への参加を促進することにより、健全な心身の発育を図る。							
事業の内容				市民の健康増進や、特に、青少年健全育成事業の一環として、市内各地で開催される夏休みラジオ体操の開催を支援する。具体的には、参加者カードや参加記念品の配布等により、ラジオ体操への参加を促進する。			
根拠法令等				社会教育法			
事業開始時期				☐ 昭和 年開始 ☒ 明確にはわからない 終了年度 平成 年度 ☐ 平成 ☐ 市制施行(昭和34年)以前より行っている			
事業開始時からの状況変化							
市民や議会の要望							
実施手法				☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他()			
委託先				委託内容			
☐ 市外郭団体委託 名称() ☐ 民間委託 ☐ その他							

区 分		20年度	21年度	22年度
		(実績)	(実績)	(見込み)
事業費【1】 (千円)		326	435	560
人件費【2】 (千円)		1,500	825	750
職員数	正規職員	0.20 人	0.11 人	0.10 人
	再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	嘱託職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	超過勤務(参考) (時間)	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間
総事業費 (【1】 + 【2】) 【A】 (千円)		1,826	1,260	1,310
財源内訳	国費 (千円)			
	府費 (千円)			
	市債 (千円)			
	その他 (手数料・使用料等) (千円)			
	一般財源 (千円)	1,826	1,260	1,310
活動指標(事業の活動実績)【B】 単位		20年度	21年度	22年度(目標)
① 開催箇所数	箇所	71	73	75
②				
③				
活動単位当たりコスト (【A】 / 【B】 ①)		25,718 円	17,260 円	17,467 円
市民1人当たりコスト (【A】 / 人口)		15 円	11 円	11 円



成果指標 (事業目的の達成度を測る指標)	指標名		単位	指標設定の考え方	平成20年度		平成21年度	平成22年度
	①	参加者数 (式)	人	ラジオ体操の参加者数	目標	5,369	5,433	達成率(%)
					実績	5,275	5,819	107.1%
	②	(式)			目標			達成率(%)
					実績			

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析・評価の説明
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有	青少年の健全育成に効果のある事業であり、指導者の養成等、衰退しないように市で関与していくことが必要である。
		○									

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い	☒	☐	☐	早朝に実施されるラジオ体操に参加することにより、気が緩みがちな、夏休み中の子ども達の規則正しい生活の基本が作られ、健全育成に大いに役立つといえる。
		市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない	☒	☐	☐	
		社会情勢の変化に対応している	☒	☐	☐	
		他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☒	☐	☐	
		国・府の事業と重複していない	☒	☐	☐	
		事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい	☒	☐	☐	
		緊急性が認められる	☐	☒	☐	
	効率性	単位コストが適切である(経年、他市比較など)	☒	☐	☐	元々、地域の子ども会等で開催されている事業を支援する形で実施しており、必要最小限の関与・コストであると考える。
		受益者負担の割合は適当である	☐	☐	☒	
		人員を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		事業費を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		簡略化できる方法や手段がない	☒	☐	☐	
		市の他事業と重複していない	☒	☐	☐	
		民間活力(民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど)の活用について検討の余地がない	☒	☐	☐	
	有効性	上位の施策(目的)が明確である	☒	☐	☐	青少年の健全育成に資する事業であり、より多くの参加者を得たい。
		上位の施策(目的)への貢献度が高い事業である	☒	☐	☐	
		成果を向上させる余地がない	☐	☒	☐	
		市民の視点にたってサービスが提供されている	☒	☐	☐	
	協働性	事業の企画、立案に市民が参加している	☒	☐	☐	地域が自主的に開催している事業を支援するものであり、協働性は図られている。
		事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている	☒	☐	☐	
		事業の実施について積極的に市民の意見を反映している	☒	☐	☐	
		事業の実施に市民の参加、協力が得られている	☒	☐	☐	
	達成度	成果指標の目標値は適正である	☒	☐	☐	参加者数の目標値を達成している。
		成果指標の実績値は目標値以上である	☒	☐	☐	
		成果指標は前年度より向上している	☒	☐	☐	

担当 部局 評価	総合評価	
	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	
	評価の理由	
	全国的に取り組まれていて、青少年健全育成に有効な事業であり、記念品の提供等、各地域で自主的に取り組まれている活動を後方で支援しており、効率性、協働性の面でも妥当である。	
	今後に向けて(取組方針、具体的な改善改革案など)	
行 革 本 部 評 価	今後も、規則正しい生活を通じた健全育成の一環として、広報活動や未実施の地域、子ども会等に働きかけるなど、参加を促していく。	
	総合評価	評価理由・意見
	☒ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	